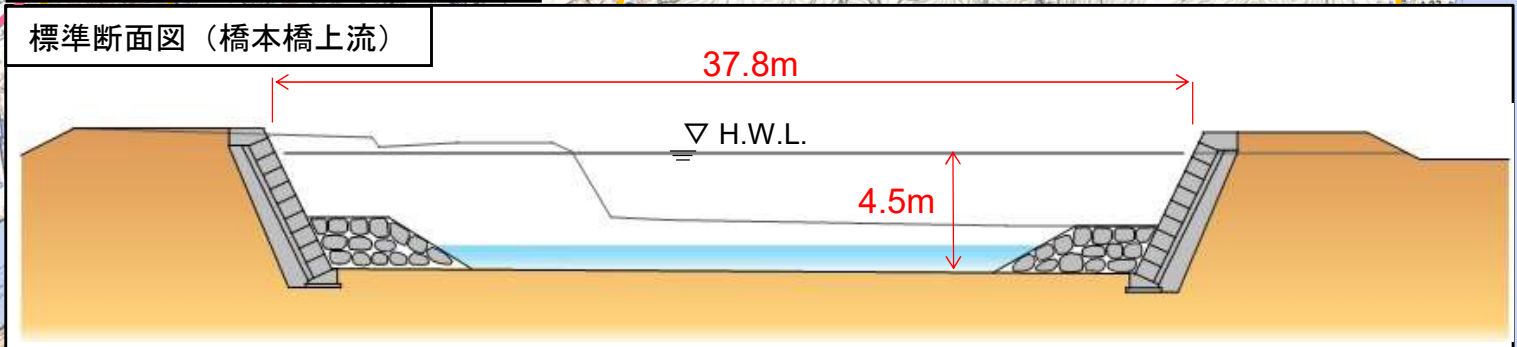
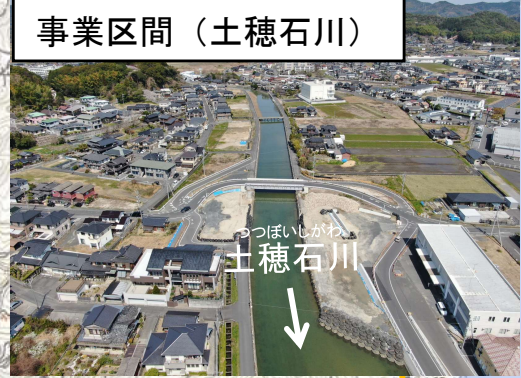
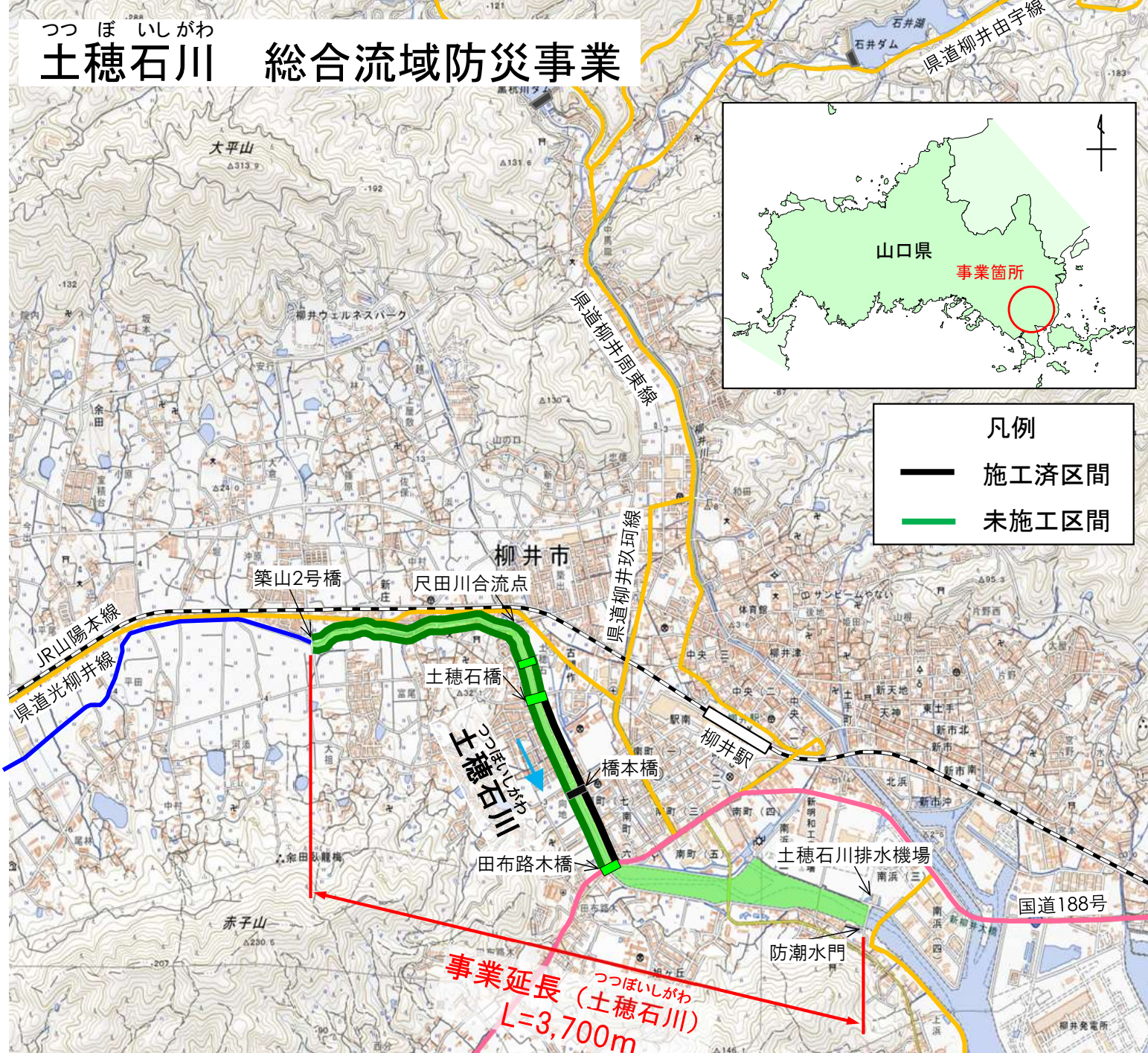


再 評 価 項 目 調 書

再評価実施要件		○ 事業採択後 () 年 ● 再評価後 (5 年) ○ その他 ()				
1 事 業 概 要	事業名	つほしがわ 土穂石川 総合流域防災事業				
	事業場所	こがいた 柳井市古開作 地内				
	事業主体	山口県				
	事業期間	《 前回評価 令和 2 年 時 》 平成 18 年度 ~ 令和 17 年度 《 令和 17 年度 》 (西暦 2006 年度 ~ 西暦 2035 年度 《 西暦 2035 年度 》)				
	総事業費 (内用地補償費)	《 11,725 百万円 》 11,725 百万円 (4,353 百万円)	既投資額 (内用地補償費)	4,171 百万円 (2,076 百万円)	進捗率 (用地補償費)	36 % (48 %)
	事業目的	つほしがわ 土穂石川は、柳井市と平生町の境界に位置するあかこやま 赤子山を源とし、市街地を流れ瀬戸内海に注ぐ、流域面積14.6km ² 、流路延長6.3kmの二級河川である。 土穂石川流域のうち、事業区間周辺には、公共施設や商業施設、家屋が立地しており、JR山陽本線や国道188号、県道柳井玖珂線等の主要な交通網も整備されている。 しかしながら、当該区間は、洪水に対する安全度が低く、平成17年7月豪雨や平成21年7月豪雨により浸水被害が発生していることから、河川改修を実施し、浸水被害の軽減を図る必要がある。				
	事業内容	延長 L=3,700m (河道掘削工、護岸工、築堤工、橋梁工) 洪水対策の整備規模 年超過確率 1/30				
事業効果	年超過確率1/30の洪水時における浸水被害防止効果 浸水戸数 1,020 戸 → 0 戸 浸水面積 185 ha → 0 ha 被害額 27,256 百万円 → 0 百万円 平成17年7月豪雨の洪水時における浸水被害防止効果 浸水戸数 800 戸 → 0 戸 浸水面積 100 ha → 0 ha					
2 再 評 価 の 視 点	(1) 社会経済情勢の変化に伴う必要性の変化	浸水想定区域内では、前回評価から世帯数が増加傾向であることから、治水対策の必要性は依然として高い。 【浸水想定区域内の状況変化（国勢調査）】 《浸水想定区域》 ○人口 : 0.98倍 (7,258/7,441人) <R2/H27> ○世帯数 : 1.03倍 (3,441/3,348世帯) <R2/H27> 《参考：県全体》 ○人口 : 0.96倍 (1,342/1,405千人) <R2/H27> ○世帯数 : 1.00倍 (599/599千世帯) <R2/H27>			中項目 評価	大項目 評価
	関係市町及び地元の意向	当該事業は、自治会、水利権者等の地元関係者や学識経験者等により構成する川づくり検討委員会です承されている。また、これまでの浸水被害の経験から、地元自治体である柳井市や地元住民からの被害軽減に対する要望は強い。			中項目 評価	

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果分析等	<p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>前回 (基準年：R2)</th> <th colspan="2">今回(再々評価) (基準年：R7)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> <th>全体事業</th> <th>残事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益(B)</td> <td>①一般資産被害軽減便益</td> <td>92,427</td> <td>127,412</td> <td>84,649</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②農作物被害軽減便益</td> <td>39</td> <td>42</td> <td>22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共土木施設等被害軽減便益</td> <td>71,203</td> <td>97,587</td> <td>64,762</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他の便益</td> <td>18,679</td> <td>23,343</td> <td>16,181</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>182,348</td> <td>248,384</td> <td>165,614</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">費用(C)</td> <td>①事業費</td> <td>10,496</td> <td>13,135</td> <td>5,881</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>1,164</td> <td>1,380</td> <td>649</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>11,660</td> <td>14,515</td> <td>6,530</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比(B/C)</td> <td>15.6</td> <td>17.1</td> <td>25.4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 便益(B)・費用(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○根拠マニュアル 治水経済調査マニュアル(案) 令和6年4月 国土交通省水管理・国土保全局 ○各便益の説明 <ul style="list-style-type: none"> ①一般資産被害軽減便益：整備により軽減される家屋、事務所、農漁家の資産被害額 ②農作物被害軽減便益：整備により軽減される農作物被害額 ③公共土木施設等被害軽減便益：整備により軽減される公共土木施設等(道路、農地、農業用施設等)の被害額 ④その他の便益：施設の残存価値、整備により軽減される営業活動停止損失および応急対応にかかる費用 	区分	主な項目	前回 (基準年：R2)	今回(再々評価) (基準年：R7)		備考	全体事業	全体事業	残事業	便益(B)	①一般資産被害軽減便益	92,427	127,412	84,649		②農作物被害軽減便益	39	42	22		③公共土木施設等被害軽減便益	71,203	97,587	64,762		④その他の便益	18,679	23,343	16,181		総便益	182,348	248,384	165,614		費用(C)	①事業費	10,496	13,135	5,881		②維持管理費	1,164	1,380	649							総費用	11,660	14,515	6,530		費用便益比(B/C)		15.6	17.1	25.4		大項目評価 A ・ B ・ C
	区分	主な項目	前回 (基準年：R2)			今回(再々評価) (基準年：R7)		備考																																																										
			全体事業	全体事業	残事業																																																													
	便益(B)	①一般資産被害軽減便益	92,427	127,412	84,649																																																													
②農作物被害軽減便益		39	42	22																																																														
③公共土木施設等被害軽減便益		71,203	97,587	64,762																																																														
④その他の便益		18,679	23,343	16,181																																																														
総便益		182,348	248,384	165,614																																																														
費用(C)	①事業費	10,496	13,135	5,881																																																														
	②維持管理費	1,164	1,380	649																																																														
	総費用	11,660	14,515	6,530																																																														
費用便益比(B/C)		15.6	17.1	25.4																																																														
(3) 事業の進捗	事業の進捗と今後の見通し	<p>事業延長3,700mのうち、橋本橋の架け替え及び田布路木橋から土穂石橋までの約700mにおいて、左岸側の護岸工が完了し、洪水に対する防護機能が向上している。 引き続き、河道掘削工や護岸工、橋梁工等を実施し、浸水被害の軽減に努める。</p> <p>【事業費の変化】 有 (無)</p> <p>【事業期間の変化】 有 (無)</p>	大項目評価 A ・ B ・ C																																																															
(4) コスト削減	代替案等の可能性	<p>発生した土砂については、当該事業及び周辺の公共事業と調整して流用することにより、コスト削減を図る。</p> <p>代替案 経済性や周辺への影響等を総合的に勘案し、最適な河川整備計画を策定していることから、現計画どおり進めることが妥当である。</p>	<table border="1"> <tr> <td>中項目評価</td> <td>大項目評価</td> </tr> <tr> <td>a・b</td> <td>A ・ B ・ C</td> </tr> <tr> <td>中項目評価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>a・b</td> <td></td> </tr> </table>	中項目評価	大項目評価	a・b	A ・ B ・ C	中項目評価		a・b																																																								
中項目評価	大項目評価																																																																	
a・b	A ・ B ・ C																																																																	
中項目評価																																																																		
a・b																																																																		
3 環境	配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> ・低騒音・低振動の建設機械を使用する。 ・汚濁防止対策として、河川内工事に際しては、汚濁防止膜等を設置する。 ・水際に捨石を設置し、空隙や凹凸を形成することで、魚類の生息・生育環境の維持保全に努める。 																																																																
4 対応方針	(事業実施主体案)	<p>総合評価 ● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止</p> <p>評価理由 事業の必要性、費用対効果等を勘案し、事業継続が妥当と判断する。</p> <p>備考</p>																																																																

土穂石川 総合流域防災事業



この地図は、国土地理院の地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。